

白杵市 施策評価シート

(令和5年度)

評価 担当課	課名 部落差別解消推進・人権啓発課
-----------	----------------------

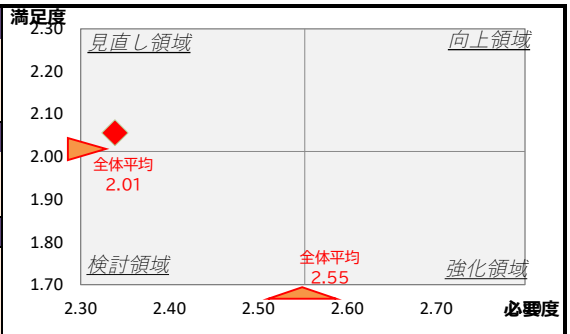
コード	V-16-35	施策名	同和問題(部落差別問題)に対する正しい理解
まちづくりの 目標	磨き輝き続ける市民がつながり、白杵っこが育つまち(学び)	施策の方針	一人ひとりの人権が尊重されるまちをつくる
5年後の めざす姿	市民一人ひとりが同和問題(部落差別問題)に関心を持ち、正しい理解により差別を許さない意識を広めていくことで部落差別の解消をめざします。 誰もが平等に生きる権利を保障するために、部落差別解消を目的とし、不当な差別を許さない社会を築くため、学習の機会を確保し、確かな知識と実践力を身につけることのできる教育・啓発及び指導者の充実を推進します。 学校においても、「部落差別の解消の推進に関する法律」の趣旨を理解し、必要な教育及び啓発に努めます。		
施策の課題	部落差別問題は日本社会の歴史的発展の過程で形づくられた身分制度や歴史的、社会的に形成された人々の意識に起因する差別が、様々なかたちで現れているわが国固有の重大な人権問題です。部落差別解消推進法が施行されて、7年が過ぎますが、結婚差別やインターネット上の差別がいまだに続いています。2019年度に行った「人権・同和問題に関する市民意識調査」でも、同和地区出身者と自分の子供の結婚に21.8%の人が反対すると答えています。市民一人一人が自分事として、差別の解消に取り組む意識の醸成が必要です。		

<施策の進捗を測るものさし(指標) ~ 第2次白杵市総合計画 後期基本計画>

新規 指標	指標名	指標の説明	指標数値の推移						
			単位	R1	R2	R3	R4	R5	R6
	登録型本人通知制度の事前登録者数【累計】	市民課及び市民生活推進課の登録台帳	目標	人	3,700	4,000	4,300	4,600	4,700
			実績		3,495	3,693	3,838	3,977	4,355
			達成率	%	99.8%	96.0%	92.5%	94.7%	
	企業・団体で行う研修会の実施回数	部落差別解消推進・人権啓発事業実績	目標	回	50	55	60	65	50
			実績		48	12	18	21	30
			達成率	%	24.0%	32.7%	35.0%	46.2%	
	同和問題(部落差別問題)についての授業を実施した小・中学校の割合	市内の小・中学校の中で、部落差別問題についての授業を実施した学校の割合	目標	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	新たに白杵市に転入または、管理職に昇任した教員のフィールドワーク参加者率	新たに白杵市に転入または、管理職に昇任した教員のうち、フィールドワークに参加した者の割合	目標	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
			目標						
			実績						
			達成率	%					
			目標						
			実績						
			達成率	%					
			目標						
			実績						
			達成率	%					
指標の 進捗状況	概ね順調	指標の分析	登録型本人通知制度の登録者数は年々増加していますが、目標には達していません。企業・団体の人権研修も行事自体が減っているのか、コロナ過での落ち込みから回復できていません。学校での部落差別問題に対する学習や教職員へのフィールドワークは目標を達成しています。						
		指標達成に向け今後の流れ	引き続き、登録型本人通知制度の市民への働きかけや、新型コロナウイルス感染コロナ過で減少した企業・団体の人権研修の実施に向けて取り組みを進めます。						

<市民意識調査結果 R6実施結果>

領域名	必要性	満足度	満足度 2.30
見直し領域	2.34	2.06	
向上領域: 今後も現状のサービス水準の維持向上が望まれる領域 強化領域: 満足度を高めるよう事業の強化が望まれる領域 見直し領域: サービス水準が適正となっているか、見直しが必要な領域 検討領域: 施策や事業のあり方や内容の検討が必要な領域		74.17%	
過去の 調査結果 (領域)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	検討領域	見直し領域	見直し領域
			2.50 全体平均 2.55
			2.70 必要性



<施策を構成する主な事務事業一覧表>

事務事業名	事業内容	担当課	事業費(単位:千円) ※人件費含まない		評価シート作成の有無	課長評価			重点事項
			R4年度実績	R5年度実績		進捗状況	今後の方針	施策への貢献度	
1	人権・同和施策の企画立案	部落差別問題に関する講演会・研修会、各種啓発事業	4,597	6,203	無	-	-	-	○
2	隣保館運営費事業	地域生活相談センター及び地区相談・地区研修・啓発事業	2,267	2,635	無	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
合計			6,864	8,838	※事務事業評価シートは対象となる要件を満たした事業のみ作成しています。				

<次年度以降の課題>

企業訪問や自治会その他、様々な機会を利用して、登録型本人通知制度や人権研修実施の働きかけを行う必要があります。

施策の評価（今後の施策の方向性）

- 評価の選択肢 ○ 向上 … 現状の通り維持向上する ○ 強化… 現状より強化を図る
 ○ 見直し … 現状を見直し適正化を図る ○ 検討… 現状の抜本的な検討を行う

<担当課評価>…評価者 担当所属長

担当課評価	評価の理由と次年度以降の取組
強化	国が部落差別は存在すると明記した法律である「部落差別の解消の推進に関する法律」が施行されて、7年が経過しますが、インターネット上などでの差別事象は発生をしています。部落差別問題に対する市民の正しい知識と理解を進めることが、部落差別の解消につながります。引き続き、様々な機会や場を通じて地域や企業・団体への啓発を進めていきます。